



CQM(超短期経済予測モデル)

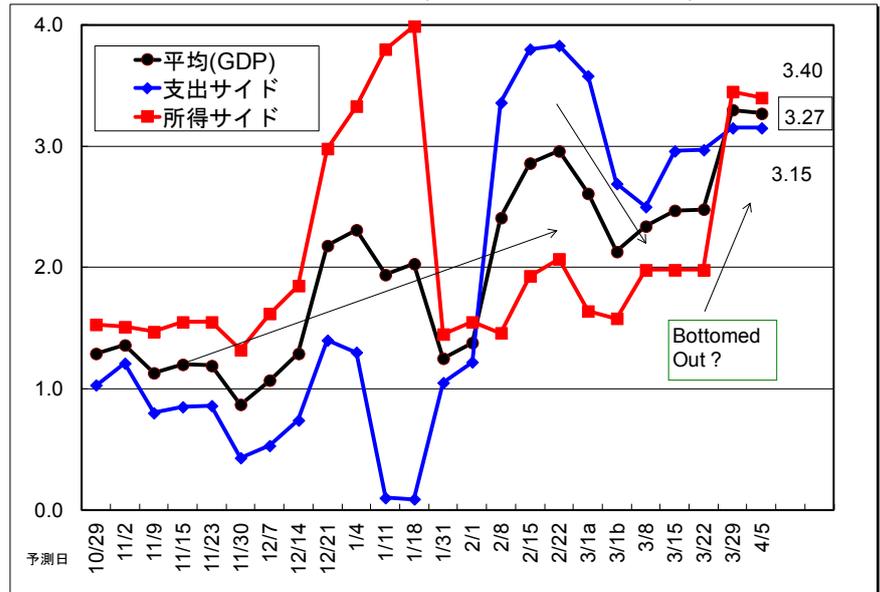
熊坂侑三 (APIR リサーチリーダー, ITエコノミーCEO)
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:kumasaka@iteconomy.com

米国経済(週次)予測(2013年4月5日)

ポイント

- ▶2013年第1-3月期の経済成長率は連銀の想定している moderate growth をかなり超えた 3%以上になるだろう。
- ▶しかし、3月の労働市場、ISM 製造業・非製造業指標をみると景気回復のモーメントがここにきて失われた様子がある。
- ▶それ故、異常な金融緩和政策の転換が見直されることは当たらないだろう。
- ▶黒田日銀新総裁の大胆な金融緩和政策を、ウォール・ストリート紙は“バーナンキの日本銀行”と評した。
- ▶過去4年半も異常な金融緩和政策を維持しても、連銀は雇用の最大化の目標を達していない。日銀が同じようになることが懸念される。
- ▶日米共に、金融政策ができないことを求めているのではないか？

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2013年1-3月期 (%、前期比年率換算)



<ウォール・ストリート紙は黒田新日銀総裁の政策発表を“バーナンキの日本銀行”と評価>

3月29日のCQMは2月の工場受注（製造業財出荷、製造業の在庫）、貿易収支、2月の雇用統計を更新した。今週のCQMは2013年1-3月期(Q1)の実質GDP伸び率を支出サイドでは3.15%と前週と同じに予測し、所得サイドでは3.45%から3.42%へとわずかに下方に修正した(図表)。両サイドからの平均実質GDP伸び率は3.30%から3.29%へと0.01%下方に修正された。

1-3月期の経済成長率は連銀の想定する moderate growth をかなり超えた3%以上になると思われる。しかし、3月の雇用統計、失業保険新規申請件数、ISM 製造業・非製造業指数を見る限り景気回復のモーメントがここにきて失われたようにも思われる。それ故、1-3月期の経済成長率が連銀の予想をかなり超えても、連銀が異常な金融緩和政策を変更することはないだろう。

黒田日銀新総裁が大胆な金融緩和策を打ち出すや、ウォール・ストリート紙(4月4日)は“バーナンキの日本銀行”と評した。連銀は過去4年半にわたる異常な低金利政策を維持してきたが、雇用最大化の目標は未達であり、むしろこのような金融政策からのコストへの懸念が生じている。“デフレ脱却”が至上命令のように聞こえる日本経済であるが、物価は大きく下がっておらず、なおかつ名目賃金のほうが物価よりも低下している状況で、消費者の買い控え、実質賃金の高騰からレイオフ(失業率)の急増などの通常のデフレ問題は起こらない。日本の抱えている問題はIT革新とグローバル化の進展により仕事量が減少していることである。その減少している仕事量の取り合いが名目賃金の低下、物価の低下に繋がっている。簡単に言えば、物価が2%に上昇しても、日本の経済成長率は高まることはない。むしろ、仕事が失われていく人々の生活が苦しくなるだけである。日本経済の回復に必要なのは、IT革新・グローバル化に対応したヒューマン・キャピタルの改善、規制改革などの対策で仕事を作り、労働需給のミスマッチをなくすことである。ミルトン・フリードマン教授が懸念したように、日米共に金融政策ができないことを金融政策に求めているのではないだろうか？

・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
 ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
 ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6441-0550